生涯教育を意識した建築教育 就学者の経済的負担

EDUCATION OF ARCHITECTURE AS LIFELONG EDUCATION Economical loading

鈴木 要 ——*1

キーワード：
建築学，社会人対象コース，経済的負担，学費，民間教育機関Keywords：
Architecture, A course for a working member of society, Economical loading, A school expenses, Private corporations for education

Kaname SUZUKI ——*1

The author has established recurrent education course of architecture for working members of society. In this report, from a economical point of view, idealistic methods of direction to applicants and the data of direction are described especially.

1. はじめに

近年の傾向としての、18歳人口の急激な減少は、私学ばかりでなく、国公立大学の運営上の課題としても話題に挙がることもしばしばである。所謂、大学冬の時代の到来は、10年以上前からクローズアップされていたが、しかし、バブル景気の余韻に期待を託した人々も多かった為か、現実味のない現象と錯覚して捉えていた学園経営者、企画者、教員が多く存在していたことも事実である。18歳人口が年々減少した場合、今まで学生を吸収してきた学園に経営難が訪れるであろうことは、市場原理としては極めて自然のなりゆきでもあり、事態の重さを予測した学園では諸々の打開策が打ち出された。それらの具体策としては、社会的に評価を受けるようなキャンパスを新築し若者の入学意欲を扇動する、18歳以外の社会人の再教育に就学対象をシフトする、18歳の比較的多い国外に留学生を求める、などの事例が挙げられる^{1),2),3),4)}。

筆者は、18歳を入学年齢とした、建築系専門学校の教員として、間もなく訪れるであろう冬の時代の危機を予測し、解決策を模索することを試みていた。その後学園の経営に参加する機会が得られてからは、18歳人口の減少に伴う学園の経営危機を健全化する対策として、社会人を対象とした継続教育を目的とした学科を創設し、各種の調査を試みた。この試みの発端は、筆者自身が自然科学分野専攻後、企業の研究所に在籍するも、継続教育としての建築学の必要性を認識、建築学を学部から再履修した経験によるものである。特に、景気動向の不透明な時代、研究所の閉鎖などの状況に追い込まれることは日常茶飯事

であり、また、技術革新の激しい時代、既存の技術の陳腐化も目に付くことが多く、単一の専門を修得したのみでは企業人としてたゆめぬ状況に至る事も多く、実務に関連した分野の修得の必要性を実感している企業在籍者が多いことも充分予測されるからである^{5),6)}。

筆者は、一連の継続学習に関する報告で、自らの体験としての、企業在籍での継続学習の就学経過とその社会的成果、また、就学体験を応用した社会人対象の建築系学科の企画、設立、運営についての報告を済ませた。それら一連の報告の中で、入学者の就学の継続を挫折させる多くの要素のあることと退学手続きまでの経過を述べた^{7),8)}。

本報告では、建築分野における継続学習を希望する、社会人の入学希望者への指導を行う立場となった筆者が、入学前に採った指導について報告するものである。特に、新規に入学を希望する社会人への、入学手続き前の学校訪問の際に行なわれた、経済的視点からの就学継続の可能性の判定及び筆者が実施した指導について報告するものである。学科は1996年に筆者が創設した学科であり、既存の資料が存在しなかった為、経済的視点からの指導は、筆者が実践を始めた1976年に受けた印象を判断基準とした。その後、学科運営を開始し、順次就学者への調査を実行した結果、著者が行った当初の判断基準は適用が可能と思われる結果が得られたため報告するものである。

2. 判断材料作成の為の基本的考え方

2.1 社会人対象コースの実状

*1 芝浦工業大学工学部電気設備学科 講師・博士(工学)

*1 Lecturer, Department of Electrical Systems for Urban Engineering, Faculty of Engineering, Shibaura Institute of Technology, Dr. Eng.

図-1 調査対象となった社会人対象コースの年齢配分
(大卒者は全員が建築学以外の専攻者)

所謂、学校教育法の1条校と言われる学園の場合を除き、私設の専門学校の場合、文部科学省からの学生教育のための補助を受けることは不可能である。従って、その運営の全ては、受講者の授業料に依存することになり、学園経営者側も、入学者側も、経営的には厳しい条件下に置かれることになる。図-1に筆者が運営した、社会人を対象とした夜間課程建築学科の在籍学生の年齢構成を示す。特殊な理由での就学を除き、8割程が、学部卒業者を多く含む20代を中心とした就学者で占められる。調査対象は1997年に1学年、2学年に在籍した160人程をその対象としており、調査時、予め、学生個人のプライバシーを侵害しないことへの配慮を条件に本論への使用許可の了解を得ている。

2.2 基本的な考え方

新規に創設する学科であると同時に、社会状況を背景とした新規の企画でもあり、就業状態での2年間の就学継続の可能性、就学の為に必要な諸費用の負担と就学の可能性を判断する資料が存在しなかった為、以下の考察のもと判断基準を作成した。

①経済的負担に対する判断基準の根拠

企業在籍の、所謂、社会人学生の場合、その雇用契約が如何なる状況にあらうとも、収入源は職場からの定期的給与と考えられる。また、基本的には、授業料、教材費、食費、通学費などの、生活に必要な全てが自己負担となると考えられる。この二つの判断基準の採用により、就学中の経済的な負担の最もシビアな条件である限界値が求められることになり、この条件をクリアすることにより就学継続の可能性が生じる。

②負担感覚の評価法

月収に対する、就学のためへの月々の出費が、就学者に負担を感じるか感じないかの評価は就学体験者でなければ判断できない材料である。そこで、来るべき就学者と同じ状況での就学を終えた筆者自身が実感した負担感覚で評価した。

③判断基準のベースとした初任給に対する考え方

判断材料として使用された筆者の就学は、1976年であり、比較すべき1997年とでは、経済の右肩上がり現象の為、物価も給与も数字の上での増加が見られた。従って、単純に数字の上での比較では順当な考察結果は得られないと判断された。そこで、就学対象者の学歴毎の初任給を分母とした%で、給与所得に対する負担割合を算出した。%で評価することは、判定者で

ある筆者が感覚的に共通認識として捉え易いからであるが、初任給を分母としたことにより、%評価が最もシビアな評価となり、この条件をクリアした場合、就学継続の可能性が安全側に入るなどの利点が生じる。

④判断基準としての有効性

初任給を分母とした%表示により、1997年と1976年の時間較差を克服し、且つ安全側の評価が可能となった。さらに、筆者の受けた負担感覚から、時間差と物価変動をクリアした入学希望者の就学中の経済的な負担感覚を予測することが実現、入学前の指導の判断基準とし、充実した、納得のいく指導が実現した。

図-2 学歴、男女別初任給の比較 (日本統計年鑑、単位:円)

3. 給与所得概要

図-2に1976年、筆者が企業在籍の状態、社会人の継続学習のために学部から再入学した年度の男女別、学歴別初任給と、1997年、筆者が社会人コースを設立した時期の男女別、学歴別初任給を示す。それによると、1976年の平均的な初任給は、1997年の平均的な初任給の約50%であることが判読される。日本の場合、大手労働組合の昇給率に従うのが恒例の時期で、給与の昇給割合は横並びと考えられる。また、20歳代の学生が8割方でもあり、20歳代の入学希望者の場合、初任給に昇給分を上乗せすることなく、初任給の金額を判断基準の分母にすることにより判断結果の安全性を強めた^{9),10)}。

図-3 年間授業料の比較(対象校は筆者の創設学科、単位:円)

4. 授業料の負担感覚評価

4.1 授業料

図-3には、筆者が就学した1976年当時の国公立大学の年間授業料(月額3,000円)と1997年に建築系社会人コース設立時の年間授業料(月額約41,000円)、及び国公立大学の年間授業料(月額37,300円)の比較を示す。

図-4 初任給に対する授業料が占める割合(単位: %)

4.2 授業料に対する負担感覚

図-4には年代、学歴、就学場所毎の、初任給に対する授業料の割合を示す。判断基準は、筆者が継続学習を開始した1976年の大卒男子の割合である3.2%となる。月収の3%前後を授業料として徴収された場合、受講者の考え方にもよるが、殆ど負担を感じることは無かった。しかし、1997年の割合でもある、月収の20%~30%を支払ったとしたならば、筆者は、1976年の段階で、20,000円~30,000円近くを毎月授業料として支払ったことになり、創設した学科に入学した学生は将来かなりの負担を感じるものと判断した。

5. 教材費の負担感覚評価

図-5 製図道具に関する比較(単位: 円)

5.1 教材費

1997年の製図道具、教科書代は学科創設時の1年次のガイダンスに、初心者用に配布した資料の価格である。特に製図道具の場合、必ず必要な道具と、持ち備えて置いた場合、将来的に便利とする道具に分けて記した。図-5の値は双方含めての値であり、教材として実質的に使用するものは、60,000円ほどの値となった。1976年の筆者の場合も、必要最小限の道具を準備したことから考えると、1997年の製図道具の値として60,000円を採用するのが比較のためには妥当と思われる。

5.2 教材費に対する負担感覚

1976年における筆者の就学の場合、月収のほぼ50%にもなり、入学時入手した時、随分高価な印象を受けた。しかし、以後破損するまで使用するものであり、授業料のように毎月の支払いとはならない、また、高価であることは予め予備知識があったなどの理由で、新規に購入した。1997年の創設学科の場合、標準的給与のやはり50%を占め、就学動機が同じでもあり、

筆者が受けた感覚とほぼ同じ様な負担感覚を学生が持つようになるものと判断された。

図-6 教科書価格の比較(単位: 円)

6. 諸物価に対する負担感覚

図-7に、企業在籍の状態で継続学習を実践する場合に出くわす事の多い必需品の一つと考えられるJR(JNR)の初乗り運賃について示す。1976年の物価に比較し数字の上ではほぼ2倍程となっているものの、月額の収入も2倍となり、初任給に対する割合も1997年も1976年とほぼ同じ割合での負担となる。1976年当時の筆者にとって、給与に対する負担感覚は取り立てて負担を感じるほどのことでも無かったことからして、1997年に筆者の創設学科に入学した社会人も負担を感じる程では無いものと予測した。

図-7 JR(JNR)運賃に関する比較(単位: 円)

7. 入学希望者への経済的視点での指導例

新規の、社会人の継続学習のコースの創設であり、予測もつかないような条件での、社会人の就学希望者が現れたことも事実である。筆者は、思い当たる限りの視点からの就学希望者への指導を行った。勿論その指導には、月額給与に対する就学諸費用の割合の算出、筆者が受けた負担感覚をもとに、経済的視点からの、卒業までの就学継続への可能性の有無も含まれていた。以下にその指導例を示す。

7.1 私立大学経済学部在籍中の希望者(ダブルスクール希望者)

① 学校訪問時の面接に於ける状況

都内の私立大学に在籍する20代半ばの男子、神奈川県の実家に両親と同居し、都内のキャンパスまで1時間半かけて通学している。経済学部の2年生で、両親と同居の為、生活費と学費はアルバイトによる収入で支払っているものの、家賃を必要としない状況にある。収入の月額は高卒者の初任給より多いものの、就業時間が不定期であり、時間配分が難しい状況にあっ

た。本人は、将来性を考えて、建築の勉強も並行して学び、経済学部卒業時に、建築士の受験資格まで取得したいと希望するものの、昼間の経済学部と夜間の建築科双方を並行して学ぶのは困難と判断した。

②指導

私立大学の経済学部の授業料が月額 40,000 円程であり、専門学校授業料も月額 41,000 円の出資となり、学費がほぼ 8 万円と 2 倍に増加することになる。月収の半分程が学費として使われることは、経済的に極めて厳しい状況が予測されるものと判断された。まず、真剣に経済学に集中し、卒業後、企業に就職してから就学するように指導する。

7.2 型枠大工を職業とする希望者（収入、勤務時間が流動的）

①入学前の状況

20 代男子、地方の高校を卒業後上京、型枠大工を生業として働いているが、建築士の資格を取得したい。しかし、大工自体が現場毎の職務であり、現場が変われば就学場所との距離も変わり通学時間が現場毎に変化することになる。また、終業時間も不定期となり収入が変化する。

②指導

型枠大工は日当制であり、仕事が終了しない限り収入が得られないなど困難が予測される。また、収入が減ることと、資格取得は取捨選択が困難で、生活の糧を得る場としての職場の選択が最初の選択であることを説明、転職など就学条件を確立させてからの就学を勧める。

8. 就学者の負担感覚

筆者は、当初、指導のための判断材料が皆無であったため、咄嗟の判断で筆者が受けた印象を判断材料とした。しかし、学科運営開始後、就学者への各種調査を実施する過程で、近年の就学者が抱えている負担感覚についても調査を実施した。図-8 に学科開設後に調査した就学者が抱えている負担感覚について記す。それによると、入学者の 7 割以上が学費、製図道具、教材に負担を感じていると答えている。

図-8 就学者の意識調査

負担と感じていると答えた学生の割合（単位：％）

9. まとめ

1)私学経営と運営担当者が持つべき倫理観

私学経営の視点からすると、少なくとも損益分岐点に達するに必要な学生数の募集が望まれる。しかし、社会人の就学者を

卒業まで行き着けず退学せざるを得ない状況に追い込むことは、挫折感という精神的ダメージを残すことも多く、望ましいこととは思えない。特に、経済的問題は退学を決定的なものにしかねない要素を含んでおり、少なくとも入学手続き以前に適正な判断方法の下での指導が必要であるものと判断された。

2)入学前の指導実態

社会人の夜間の就学には厳しい状況が待ち受けていることは想像に難くなく、入学手続き前の希望者の質問は詳細に及んだ。本報告での判定方法は、入学窓口担当者として厳しい質問に、創設者であり、体験者でもある筆者が咄嗟に思いついた経済的視点での判定方法でもある。特に、月収に対するそれぞれの負担額の％による判定は、エンゲル係数と同じ発想でもあり、時代を超えての説得力を持つものと思われ、納得のゆく説明となった。経済問題以外の各種の質問に対しても、筆者自身の体験談として回答したことは信頼が得られ、可能性ある社会人を多く募集することができ、初年度から堅実な経営が可能となった。

3)負担感覚

筆者の、授業料、教材費、交通費に対して受けた負担感覚は、学生が受けるであろう負担感覚の判定に応用されたが、学科運営開始後の就学者へのアンケート結果から、ほぼ順当な判定方法であると思われる結果も得られた。授業料に関しては 1976 年当時の国公立大学の額が小さすぎたのではと思われる結果も得られた。

4)成果

就学者の退学理由の多くは、専門のミスマッチ、基礎学力不足、転勤など、経済的理由以外の理由によるものであった。その後 2 名の学生が経済的問題で相談に訪れたが、授業料分納制度を新設することにより事なきを得た。この視点からも、当初筆者が指導に使用した経済的可能性に対する判定方法は順当なものと思われる。

参考文献

- 1) 生涯学習情報年鑑, (財) 日本生涯学習総合研究所, 1999.2
- 2) 日本生涯学習教育学会編: 生涯学習事典, 東京書籍, 1994.12
- 3) 日本建築学会建築教育委員会生涯教育小委員会編: 生涯学習を視野に入れた新しい建築教育システムに関する研究, 1997.3
- 4) 日本建築学会建築教育委員会生涯教育小委員会編: 建築における継続学習にどのような仕組みが可能か, 1998.9
- 5) 鈴木 要: 建築研究者の為の生涯教育 その1 理想的な教育の場の模索, 日本建築学会技術報告集, 第11号, pp.271~274, 2000.12
- 6) 鈴木 要: 建築研究者の為の生涯教育 その2 就学阻害因子と対策, 日本建築学会技術報告集, 第13号, pp.259~262, 2001.7
- 7) 鈴木 要: 生涯教育を意識した建築教育 学生生活・健康管理, 日本建築学会技術報告集, 第10号, pp.301~304, 2000.6
- 8) 鈴木 要: 生涯教育を意識した建築教育 設立企画・カリキュラム構成・成果, 日本建築学会技術報告集, 第13号, pp.263~266, 2001.7
- 9) 鈴木 要: 社会人を対象とした建築教育 就学者が抱えている退学因子, 日本建築学会技術報告集, 第15号, pp.355~358, 2002.6
- 9) 週刊朝日編: 戦後値段史, 朝日新聞社発行, 1995.8
- 10) 総務庁統計局編: 日本統計年鑑, 毎日新聞社編, 1999.3

[2002年10月15日原稿受理 2003年2月25日採用決定]